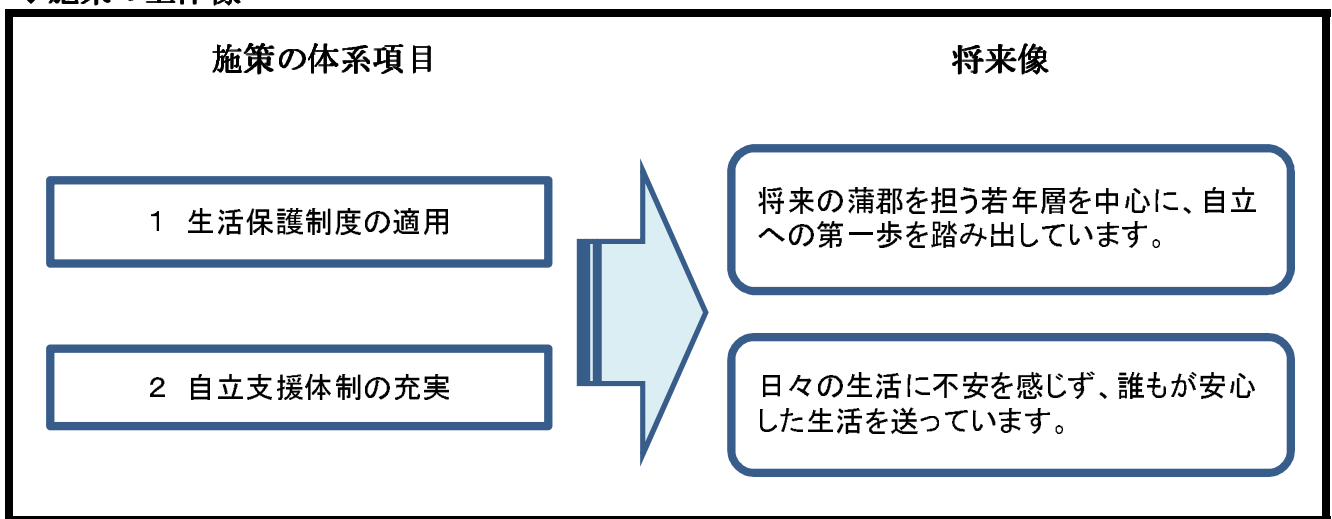


施策評価シート (平成30年度評価実施)	担当 部課名	市民福祉部 福祉課	関連 部課名	
-------------------------	-----------	--------------	-----------	--

◆第四次蒲郡市総合計画(2011～2020)

施策名	生活自立支援
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】
施策の説明	日々の生活に不安を感じている生活困窮者の自立を支援するために、生活保護制度の的確な運用を図るとともに、関係機関との連携を通じて支援体制や相談窓口の充実などを図り、生活と就労の両面から支援するための取組を推進します。

◆施策の全体像



◆施策の体系項目に係る具体化した取組み実績(括弧内は単位)

施策の体系項目		生活保護制度の適用																																
1	被保護者世帯数(件)	被保護者数(人)	ケースワーカー数(人)																															
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>世帯数(件)</th><td>429</td><td>456</td><td>473</td><td>473</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	世帯数(件)	429	456	473	473	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>508</td><td>534</td><td>546</td><td>546</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	人数(人)	508	534	546	546	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td></tr> </table>		年度	H27	H28	H29	H30年度目標	人数(人)	5	5	5	5
	年度	H27	H28	H29	H30年度目標																													
	世帯数(件)	429	456	473	473																													
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
人数(人)	508	534	546	546																														
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
人数(人)	5	5	5	5																														
担当者評価																																		
<p>生活保護の相談・申請件数ともに、リーマンショック後のH23.6月にピークを迎えた後、大きな変動なく世帯数や人員数ともに減少傾向で推移していた。しかし、H27年度以降世帯数・人員ともに増加傾向にある。開始ケースについては、高齢を理由としたケースの割合が過半数を占め、老齢による収入の減少が主な理由であった。また、廃止のケースについては、高齢による死亡が半数を占めている。直近3年間の生活保護の実績からも、経済状況等が必ずしも好転しているとはいえない状況である。</p>																																		
施策の体系項目		自立支援体制の充実																																
2	就労支援事業(対象者)(人)	就労支援事業(就職者)(人)	—																															
	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>43</td><td>33</td><td>42</td><td>42</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	人数(人)	43	33	42	42	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>人数(人)</th><td>23</td><td>29</td><td>31</td><td>31</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	H30年度目標	人数(人)	23	29	31	31	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30年度目標</td></tr> <tr><th>率</th><td>0.65</td><td>0.88</td><td>0.74</td><td>0.74</td></tr> </table>		年度	H27	H28	H29	H30年度目標	率	0.65	0.88	0.74	0.74
	年度	H27	H28	H29	H30年度目標																													
	人数(人)	43	33	42	42																													
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
人数(人)	23	29	31	31																														
年度	H27	H28	H29	H30年度目標																														
率	0.65	0.88	0.74	0.74																														
担当者評価																																		
<p>被保護者世帯及び生活困窮者自立支援法の相談者の中から、稼働年齢(65歳まで)の方を対象に就労支援を実施。就労支援員やハローワークの担当者による助言等の支援があり、H29年度は、対象者数及び就職者が増加したが、就職率は低下した。今後は、ケースワーカーとの連携をさらに深め就労後のフォローを充実させていく必要がある。</p>																																		

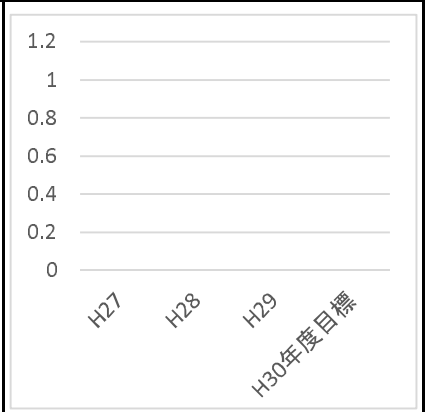
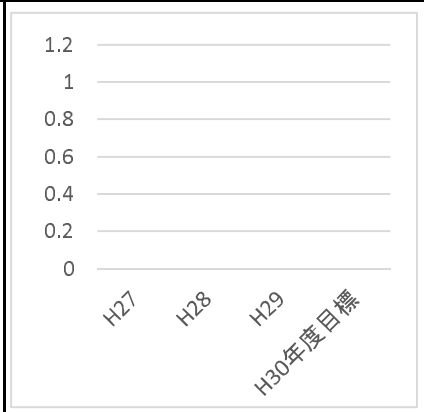
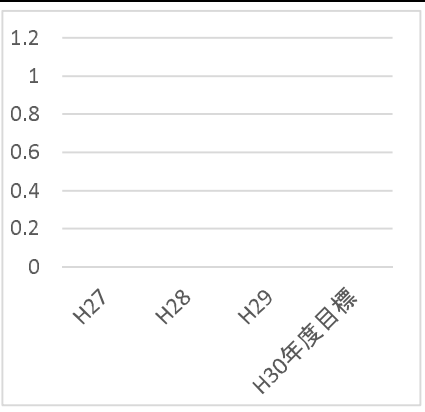
施策の体系項目



—

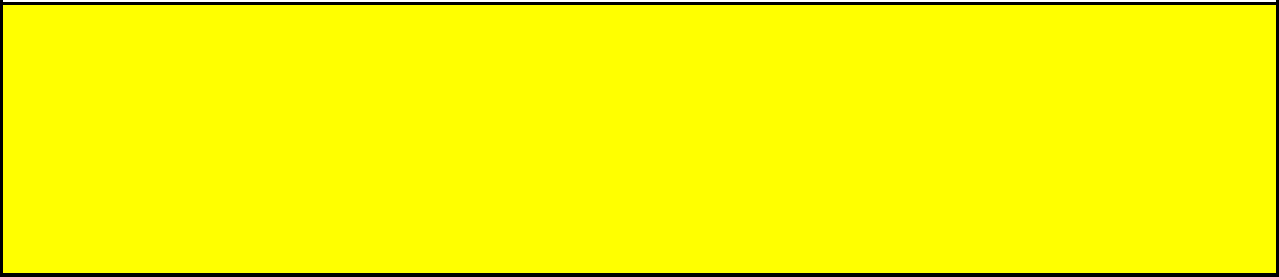
—

—



3

担当者評価



◆施策の現状分析(指標の推移から見た現状分析)

1	指標の推移	指標の説明(設定理由)									
	<p style="text-align: center;">保護率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>保護率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>6.27</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>6.57</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>6.79</td> </tr> <tr> <td>H32年度目標</td> <td>6.79</td> </tr> </tbody> </table>	年度	保護率(%)	H27	6.27	H28	6.57	H29	6.79	H32年度目標	6.79
年度	保護率(%)										
H27	6.27										
H28	6.57										
H29	6.79										
H32年度目標	6.79										
指標の分析		<p>H29年度は、昨年度より新規生活保護世帯が増加した。これは、高齢者世帯の件数が増加したためである。老齢による収入の減少が、主な申請理由であり、ここ数年は同じような傾向が見られる。また、障害者世帯、傷病者世帯も増加しているため、保護率が大きくなっている。</p>									
2	指標の推移	指標の説明(設定理由)									
	<p style="text-align: center;">就職者/対象者(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職者/対象者(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>53.5</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>87.8</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>73.8</td> </tr> <tr> <td>H32年度目標</td> <td>73.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	就職者/対象者(%)	H27	53.5	H28	87.8	H29	73.8	H32年度目標	73.8
年度	就職者/対象者(%)										
H27	53.5										
H28	87.8										
H29	73.8										
H32年度目標	73.8										
指標の分析		<p>H29年度は、就労支援の対象者に対し、就労支援員からの積極的な就労支援があり、就職者の人数は増加したが、前年と比較して就職率は低下した。このことから対象者の状況に合わせ、正社員のみではなく、パートやアルバイト等も検討する。また、生活習慣が乱れている場合は、生活の改善を図り、就労できるように支援をする必要がある。</p>									

◆市民等からの参考意見等

市民サービス向上に向けた意見等
アンケート等による意見把握ができておりません

◆今後の方針

No.	課題		今後の取組み
	件名	内容	
1	相談支援の充実	生活困窮者自立支援法による相談支援において、就労支援、住居支援、一時宿泊支援等の相談支援を実施しているが、相談者にあつた支援をしていくため、関係各課、関係機関との連携を強化する必要がある。	庁内の関係各課(長寿課、子育て支援課等)や関係機関(障がい者支援センター、社会福祉協議会等)との連携を強化していく。また、相談員のスキルアップも必要であるため、研修等に参加し、相談支援の質を高める。
2	困窮者世帯の学習支援の充実	生活困窮者自立支援法に係る学習支援において、貧困による学力差をなくし、負の連鎖を断ち切るために困窮者世帯の学習支援を実施する。	子どもの学習支援の一環として、蒲郡市内の就学援助の認定を受けた小学4年生から6年生の児童を対象とした学習会を実施し、基礎的学習支援を行い、学習意欲の喚起と学習習慣が身につくよう支援をしていく。
3	自立助長に向けた取り組み	就労支援において、ハローワークや社会福祉協議会等の関係機関と連携し、就職するまでの支援を円滑に行う必要がある。	被保護者や生活困窮者自立支援法の対象者に対し、就労支援を行う上で、今後も関係各課や関係機関と連携していく。また、新たな取り組みとして、対象者への就労後のフォローを充実させる。
4			

◆施策評価

構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
課長評価	<p>生活保護制度は、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて、相談支援や給付等行うものです。生活保護受給世帯の動向としては、リーマンショック時は増加傾向にあったものの、平成24年度を境に徐々に減少に転じてきました。ところが、平成27年度からは再び増加基調となり、現在に至っています。生活保護受給世帯の増減は、経済動向に左右されるところが大きいです。近年については、高齢化を背景に、高齢を理由としたケースの割合が増えてきています。</p> <p>一方、生活困窮者自立支援においては、生活困窮により生活保護を受給しなければいけない状況に至る前の相談及び生活保護受給世帯の就労支援を行っています。尚、支援については、就労支援員、ハローワーク、ケースワーカーなどが連携しています。平成29年度については、上記の担当者評価及び指標の分析のとおりですが、生活習慣が乱れているなど、就労指導に至る前の段階でのケアが必要な方も多く、支援の課題も多いのが現状です。</p> <p>尚、平成30年度については新規事業として、負の連鎖を断ち切るために、困窮者世帯の学習支援を実施します。</p>

施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
部長評価	<p>生活保護の世帯を自立に導くということは、なかなか困難なことである。これについては習熟度が高い職員でないとなかなか難しいが、現在はよくやっている。今後は、社会福祉士等の資格がある職員を採用し、福祉関連の課の専門家として育成すべきではないかと考える。また、生活保護世帯の子どもが成人して、親と同じ生活保護にならないように、今年度より学習支援を行う。</p>

事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(参考) (千円)	人工	評価 (担当者)	事業の 種別	新規 事業	達成 状況	市長マ フェスト	実施 計画
1-6	福祉課	2	民生児童委員事業	11,872	2,735	0.35	A	ア	オ	B	—	×
1-6	福祉課	11	住居確保給付金事業	35	1,597	0.47	A	ア	オ	B	—	×
1-6	福祉課	21	生活保護費給付事業	1,032,162	40,793	9.25	A	ア	オ	B	—	×
1-6	福祉課	22	臨時福祉給付金給付事業	175,140	1,739	0.35	A	ア	オ	B	—	×